平成24年全国町村長大会 決議案 提案理由説明（経済農林委員会）

私からは二つの決議案について、提案理由の説明をいたします。

一つ目は「食料・木材自給率の向上により、農山漁村の再生・活性化をはかること」についてであります。

農山漁村の再生・活性化のためには、まず、農山漁村の基幹産業である農林漁業の再生をはかる必要があります。そして、農林漁業の再生をはかるモノサシの一つが、食料自給率と木材自給率であります。

政府は、現在39%の食料自給率を平成32年度には50%に、また、現在27%の木材自給率についても、50%以上に引き上げるとの目標を閣議決定しております。

いうまでもなく、食料自給率を引き上げるためには、担い手の確保、農地の整備、経営の安定、新技術の開発等により、国内生産を増大させる必要があります。また、生産者の顔が見える安心・安全な国産食料は、都市住民の農山漁村への関心を高めたり、国民の健康な生活を支えることにもつながります。

このため、食料と木材の自給率の向上を通じて、農山漁村の再生・活性化をはかること、としたものであります。

二つ目は、「地域経済・社会の崩壊をまねくTPPには参加しないこと」についてであります。

TPPは、例外なく関税を撤廃するため、安価な輸入農産物が激増し、農林漁業に壊滅的な打撃を与えることは明らかなですが、加えて、食品安全・医療・金融・著作権等、幅広い社会的・経済的な規制の撤廃を求められることが懸念されております。すなわち、TPP参加によって町村における雇用の場や人口が減少したり、医療や金融等のサービスの水準が低下していった場合、地域経済・社会は崩壊に向かわざるを得ません。

このため、強い反対の気持ちを込めまして「TPPには参加しないこと」としたものであります。

以上の二点について町村長各位の満場のご賛同を賜りますようお願い申し上げまして、提案理由の説明を終わります。

平成24年11月21日

経済農林委員会委員長

高知県越知町長

吉岡 珍 正